# 研究計画例①

研究タイトル:社会保障政策における労働組合の影響の分析

2019年3月20日

名前:三田 太郎

- 本研究の問い: なぜ、各国の労働組合の性質の違いが、社会保障政策の違いをもたらすことになるのか。
- 本研究の概要:福祉政策が各国ごとにも、時間ごとにも異なることをめぐっては、各国の福祉レジームの違い、政権の党派性の違い、有権者の政策選好の違いなどから多くの説明が提示されてきた(Huber and Stephens 2001)。その中でも、労働組合の政府への働きかけと労働者保護の形態の違いが社会保障政策の違いをもたらすことが指摘されている(例えば、久米 1998)。本研究においては、各国の労働組合の違いが、政党政治に影響を与え、それが福祉政策の違いをいかにもたらしているのかについて考察する。この分析に際して、本研究では、日本とスウェーデンの福祉政策を比較する。

#### ■ 研究設計

● 本研究における検証仮説

仮説1:労働組合の凝集性が高く、左派政権との結びつきが強いほど、社会保障は 拡充される

仮説 2: 労働組合の凝集性が低く、右派政権との結びつきが強いほど、社会保障は 縮小される

● 選択する事例

仮説1に該当する事例:スウェーデン/仮説2に該当する事例:日本

- 主に使用する資料:先行研究に依拠し、事例研究に際しては新聞・学術雑誌といった二次資料を用いる
- 従属変数:雇用保険における置き換え率の多寡
- 鍵となる独立変数:労働組合の凝集性(コーポラティズムの性質なども考慮)、政権における党派性(閣僚の右派左派の比率:議席における右派左派の比率)
- 対抗仮説:政治文化的な要素

### ■ 分析結果の予想

事例研究を通して、対抗仮説である政治文化的な要素が与えている影響は限られており、労働組合が強く、政権において左派勢力が強いほど、社会保障に関わる施策が拡充され、社会保障関連の支出が増大することが明らかになる。一方で、労働組合の結束が緩やかであり、政権において右派勢力が強く、労働組合が右派勢力と比較的結びついている事例においては、社会保障は抑制される傾向にあることが明らかになった。

### ■ 参考文献

Huber, Evelyne and John D. Stephens (2001) Development and crisis of the **welfare** state: Parties and policies in global markets, University of Chicago Press.

久米郁男 (1998) 『労働政治―戦後政治のなかの労働組合』中央公論新社。

# 研究計画例②

研究タイトル:メディアの視聴と投票選択の関係

2019年3月20日 名前:三田 太郎

■ 本研究の問い:なぜニュース番組を視聴する有権者ほど、野党に投票するのか?

■ 本研究の概要: 2009 年の衆議院議員総選挙においては、自由民主党(以下、「自民党」)から民主党への政権交代が起こった。その際に、テレビの報道に多く接した有権者ほど民主党に投票する傾向にあったことが指摘された(日野 2009)。テレビ番組の中でもニュース番組は、有権者に政治的情報の取得を促し、政治に対する関心を高めることに寄与するとされる(善教 2013)。では、政治に対する関心、テレビのニュース番組の視聴、そして投票選択はどのような関係になっているのであろうか。本研究においては、政治的関心に条件付けられながら、テレビの視聴が投票選択に与える影響が変化することを分析する。

#### ■ 研究設計

● 本研究における検証仮説

仮説1:政治関心の高い有権者ほど、野党に投票する傾向にある

仮説 2: テレビのニュース番組をよく視聴する有権者ほど、野党に投票する傾向に ある

仮説 3: 政治関心が高く、テレビのニュース番組をよく視聴する有権者ほど、野党 に投票する傾向にある

- 使用するデータ: JES IV (2009 年総選挙事前・事後調査)
- 従属変数:野党への投票ダミー変数/民主党への投票ダミー変数
- 鍵となる独立変数:政治関心、ニュース視聴
- 制御変数:性別、年齢、教育、職業、住居形態、居住地、所得

#### ■ 分析結果の予想

ロジスティック回帰分析後に、政治的関心に条件付けられたニュース視聴が野党投票に 与える効果を算出し、それをもとに予測確率を図示する。その結果として、政治的関心が 高まるほど、ニュース報道をより視聴することで野党に投票する確率が上がることが明ら かになる。

### ■ 参考文献

善教将大 (2013) 『日本における政治への信頼と不信』木鐸社。 日野愛郎 (2009) 「政権交代は一日にして成らず:有権者意識にみる 2009 年総選 挙」田中愛治・河野勝・日野愛郎・飯田健編著『2009 年、なぜ政権交代だったのか 一読売・早稲田の共同調査で読みとく日本政治の転換』勁草書房、第5章。